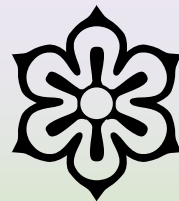


京都府の財政状況と 経営改革の取組



平成23年10月



京都府

目次

■ 京都府の概要	2
■ 府政ビジョン.....	8
■ 京都府の財政状況と府政改革への取組.....	10
■ 起債の運営について	20



京都府の概要



第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

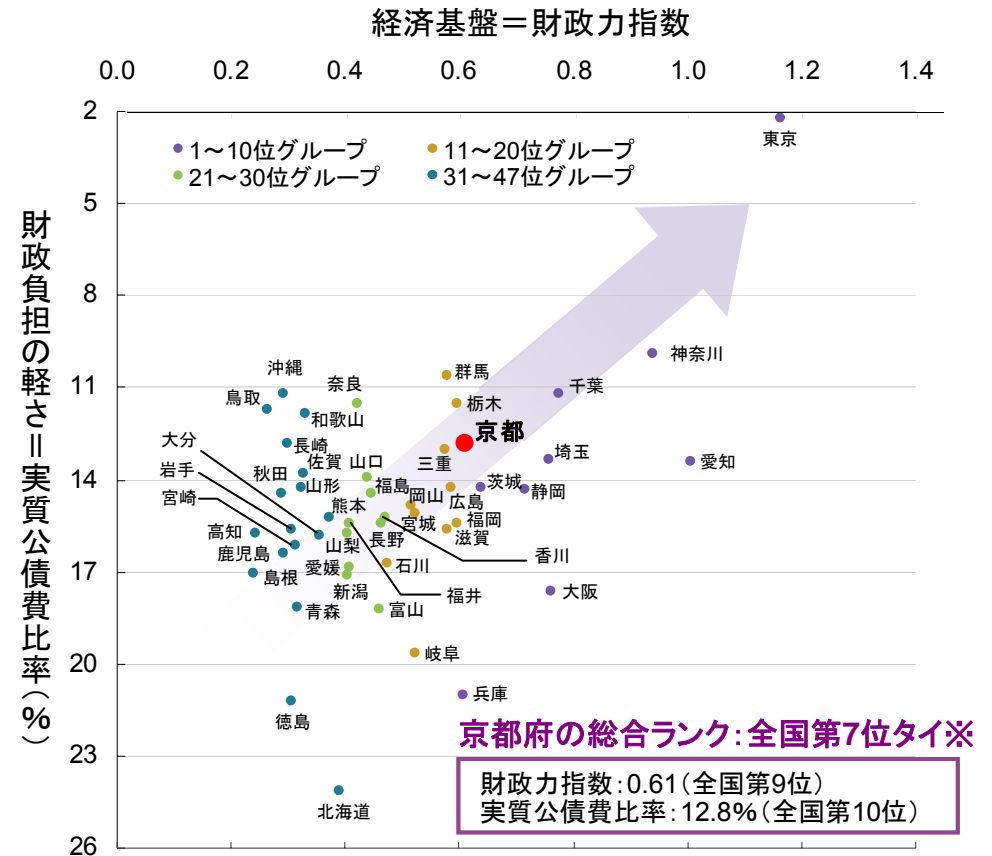
京都府の概要

- 京都府の人口や経済の規模は、都道府県で概ね10位前半に位置しています。
- 経済基盤の充実に加えて債務負担も軽く、経済と財政が高いレベルでバランスしています。

京都府の基本データ

面積	4,613km ²	全国31位	平成22年
人口	262万人	全国13位	平成21年
府内総生産	9兆9,222億円	全国13位	平成20年度
1人当たり府民所得	292万円	全国11位	平成20年度
製造業付加価値額 ※従業員10人以上の事業所	1兆6,551億円	全国17位	平成21年
小売業年間販売額	3兆225億円	全国12位	平成19年

経済基盤と財政負担のバランス



※財政力指数と実質公債費比率の全国順位の合計でランク付けしたものの
 財政力指数は平成20～22年平均、実質公債費比率は平成22年度

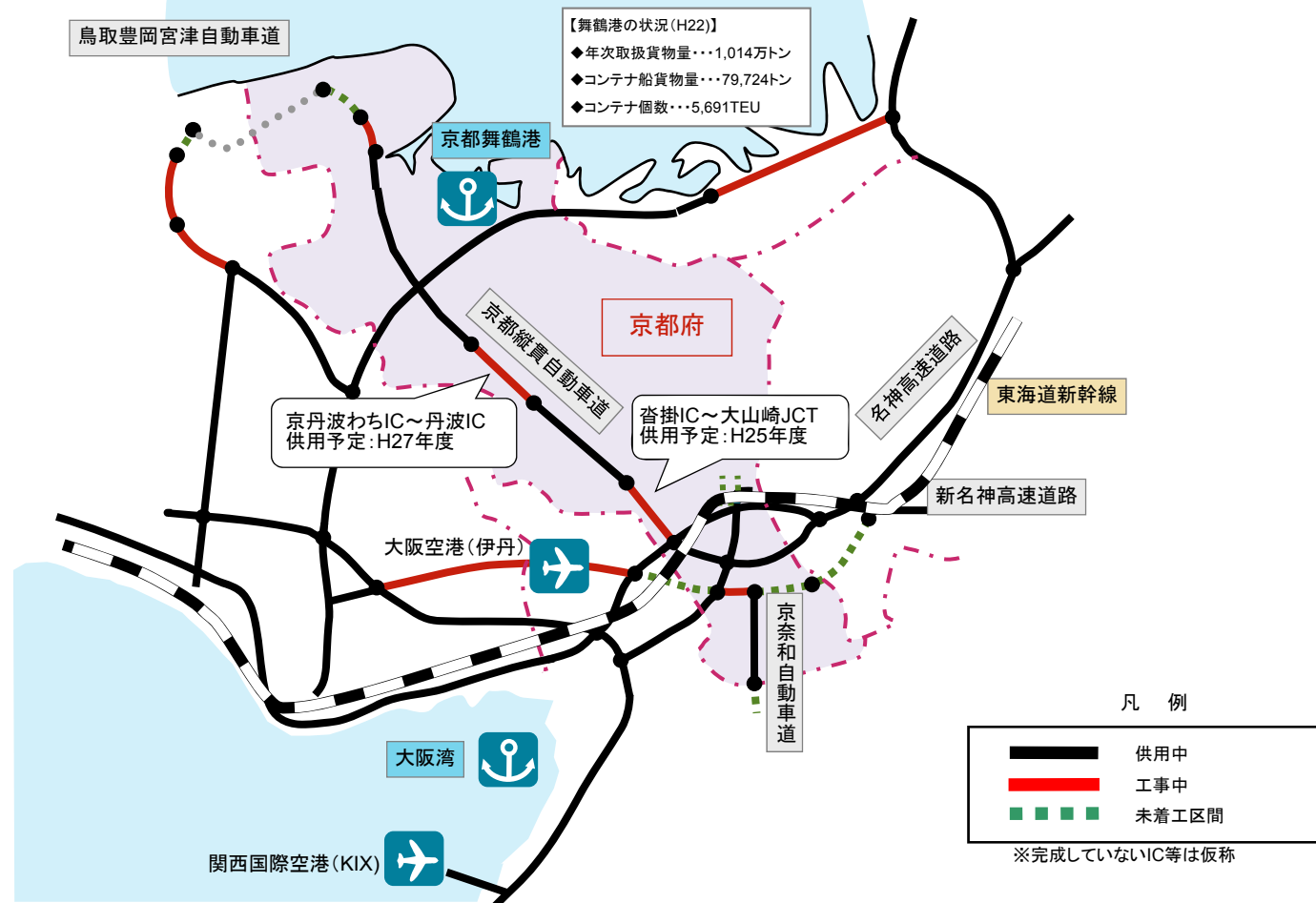


こころを整える～文化発心
第26回国民文化祭・京都2011
 平成23年10月29日㊥ー11月6日㊥
 PR隊長の「まゆまる」です

経済基盤を支える交通ネットワーク

- 名神、新名神高速道路、JR東海道新幹線等の東西方向の大動脈に加え、京都縦貫自動車道、京奈和自動車道が南北に伸び、整備された交通網が域内経済を支えています
- 関西国際空港から約75分、大阪空港から約55分と空港からの高いアクセス性を有しています

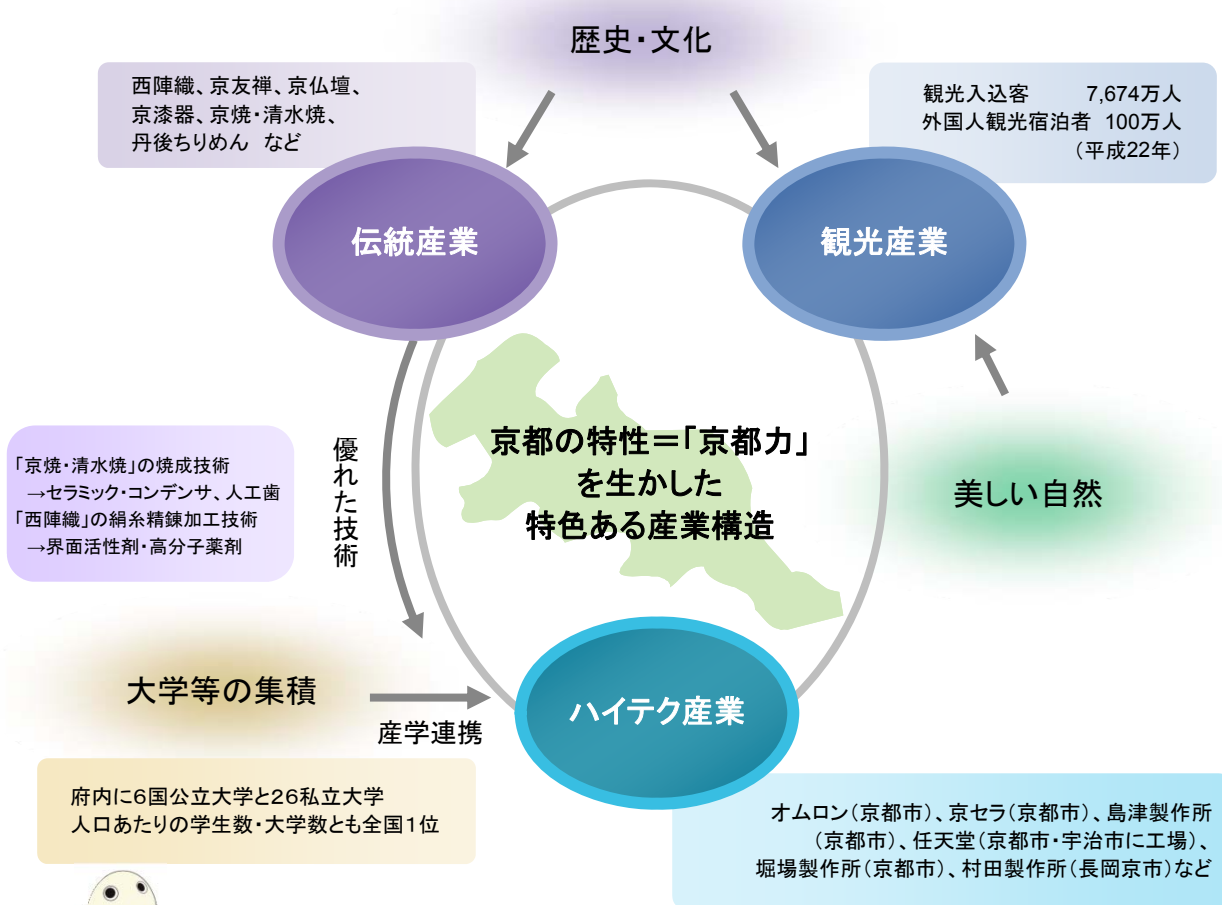
京都府の交通ネットワーク



こころを整える～文化発心
第26回国民文化祭・京都2011
 平成23年10月29日㊥～11月6日㊥
 PR隊長の「まゆまる」です

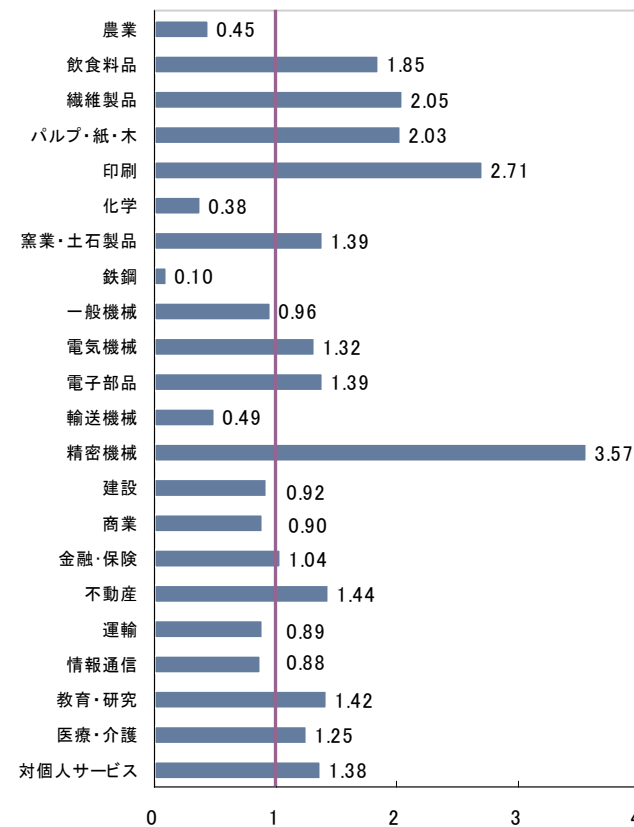
「京都力」を生かした特色ある産業構造

- 京都府経済は、建都1200年の歴史と文化を土台とした「観光産業」と「伝統産業」、伝統産業の優れた技術に新たな知恵を加えて発展した「ハイテク産業」など、京都ならではの高付加価値の産業構造に強みがあります。



京都府の産業別特化係数

※特化係数・・・部門別生産額の京都府の構成比/全国の構成比
1を上回れば全国に比べて構成比が高い



(資料)平成17年 京都府産業連関表



高付加価値を創造する企業群

- 京都府の製造業は、「京都ならではの」高い技術力に支えられ、多彩な分野・品目で高い全国シェアを占めています。
- また、独自の技術を有する高収益の優良企業も多く、京都府の法人課税所得金額は東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫について全国第6位となっています。

京都府が出荷額で上位の主な品目

分野	品目	出荷金額	全国順位
ハイテク ・ 研究器具	公害計測器	185億円 (67%)	1位
	光分析装置	98億円 (25%)	3位
	その他分析装置	361億円 (42%)	1位
	理化学機械器具	122億円 (19%)	2位
	医療用X線装置	282億円 (15%)	2位
	半導体・IC測定器	79億円 (11%)	3位
	フォトマスク※	121億円 (9%)	3位
製版印刷	製版機械	147億円 (79%)	1位
	紙以外の印刷物	1,475億円 (20%)	1位
伝統工芸	既製和服・帯	47億円 (29%)	1位
	ちりめん類	24億円 (65%)	1位
飲食料品	清酒	639億円 (14%)	2位
	和生菓子	331億円 (7%)	1位

※電子部品の回路パターンを転写する原版となるガラス乾板
(出所)経済産業省「平成21年工業統計調査」、()内は全国シェア

都道府県別の法人課税所得金額

順位	都道府県	課税所得金額 (百万円)	法人数	
			法人数	順位
1	東京	14,673,170	547,841	1
2	大阪	3,277,866	223,543	2
3	愛知	1,939,397	156,481	4
4	神奈川	979,250	174,819	3
5	兵庫	770,551	96,391	8
6	京都	738,413	55,446	12
7	福岡	687,204	90,383	9
8	埼玉	615,264	127,961	5
9	北海道	581,862	113,905	6
10	千葉	572,087	101,676	7
11	静岡	479,026	75,772	10
12	広島	461,019	60,642	11
13	群馬	343,582	41,772	17
14	愛媛	287,895	28,446	25
15	新潟	274,910	43,545	15

法人数:12位
↓
課税所得金額:6位

(出所)国税庁(平成21年度)



こころを整える～文化発心
第26回国民文化祭・京都2011
平成23年10月29日㊤ - 11月6日㊤
PR隊長の「まゆまる」です

府経済を支える観光産業

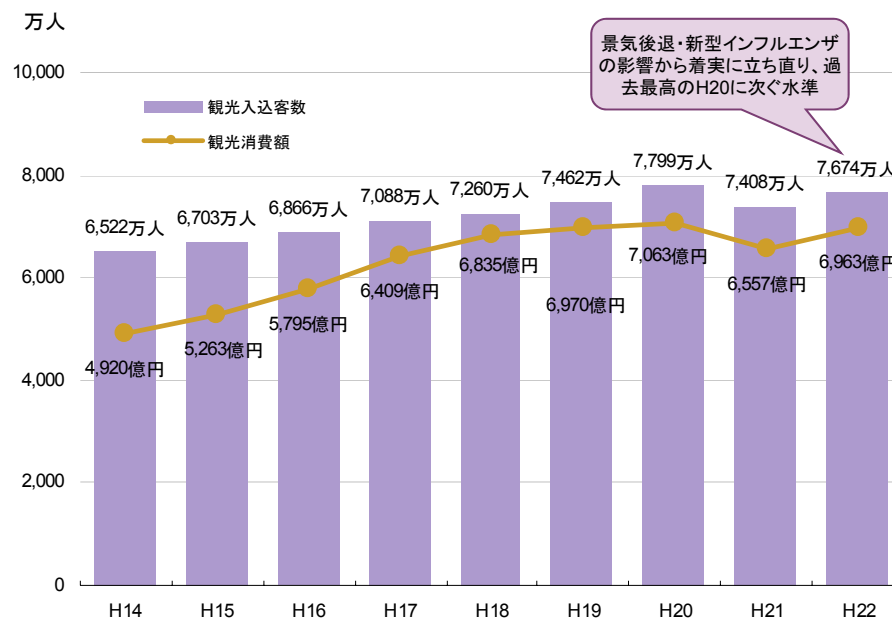
- 古都京都の文化財や日本三景の一つである天橋立をはじめ、歴史・文化・自然・景観など多くの観光資源が国内外の観光客をひきつけており、観光産業は府内経済を支える大きな柱の一つとなっています。



(出所)文化庁、国土交通省

京都観光戦略プラン

- 京都観光を府域全体に広げると共に、高い競争力を維持
 - 広域観光の推進組織を各地に設置しネットワーク化
 - 古典文化・伝統産業・コンテンツ産業などを生かした質の高い観光プログラムの開発
 - 地域観光や観光産業の人材育成
 - 東アジアや欧米に重点を置いたプロモーション



府政ビジョン

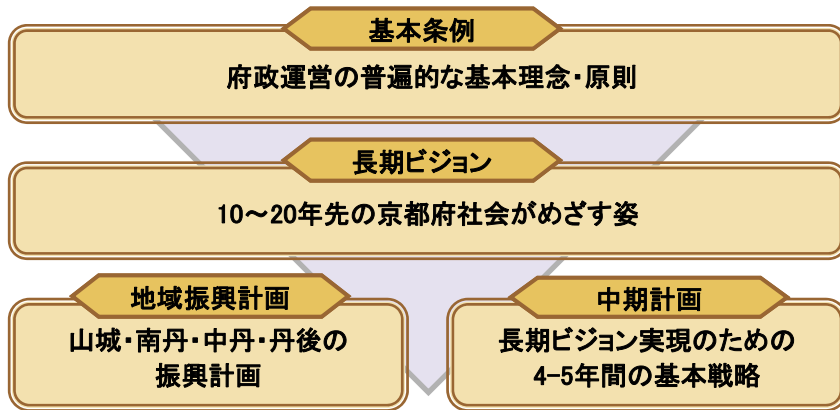


第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

「明日の京都」の長期ビジョンと中期計画

- 京都府の新たな行政運営の指針「明日の京都」が平成23年1月からスタートしています。
- 「長期ビジョン」は10年～20年後にめざす姿を、「中期計画」は実現のための4～5年間の基本戦略を定めています
- 「中期計画」では、目標とする水準＝ベンチマークを設定のうえ、「京都力の発揮」などを引き続き実現していきます。

「明日の京都」の構成



『長期ビジョン』の3つの基本方向

- **府民安心の再構築**
 - ▶ だれもが安心して暮らせる京都づくり
- **地域共生の実現**
 - ▶ 地域社会が信頼の絆で結ばれ、つながり、支え合う京都づくり
- **京都力の発揮**
 - ▶ 生活、産業、地域の新たな成長と発展を実現する京都づくり

『中期計画』の構成

- 『長期ビジョン』の3つの基本方向に沿い、17の事象について、①現状・課題、対応方向、②使命、③**基本目標(ベンチマーク)**、④具体方策を記述

『中期計画』より抜粋 ～「京都力の発揮」関連

人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界に貢献する最先端の学術研究を推進 など 【数値目標】・関西文化学術研究都市の大学・研究機関の特許登録件数 1,143件→1,500件(30%増) 	産業革新・中小企業育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都の特性を活かしたブランド産業の育成 【数値目標】・実質GDP成長率 1.27%→増加 ・年間企業立地件数 24件→増加 ● 世界との産業交流の推進 【数値目標】・舞鶴港の年間コンテナ取扱量 6,690TEU→10,000TEU (過去最高の50%増) ● 京都観光の成長・発展 など 【数値目標】・府内観光客の年間消費額 7,063億円→8,000億円 (過去最高)
環境の「みやこ」	<ul style="list-style-type: none"> ● 優れたまち並みや景観、自然や生活環境を創出 など 【数値目標】・京都府景観資産の登録件数 13件→30件 (京都市を除く全市町村で1件以上) 	交流連帯	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都を文化学術研究の交流拠点に 【数値目標】・関西文化学術研究都市の研究機関 60件→75件(25%増) ● 世界の優れた人材が京都に集まる など 【数値目標】・府内の国際会議年間開催件数 187件→187件 (過去10年間で最高)
文化創造	<ul style="list-style-type: none"> ● 体験機会の充実等で京都文化を継承・発展 など 【数値目標】・府立文化施設の年間来場者数124.3万人→180万人 (50%増) 		



京都府の財政状況と 府政改革への取組



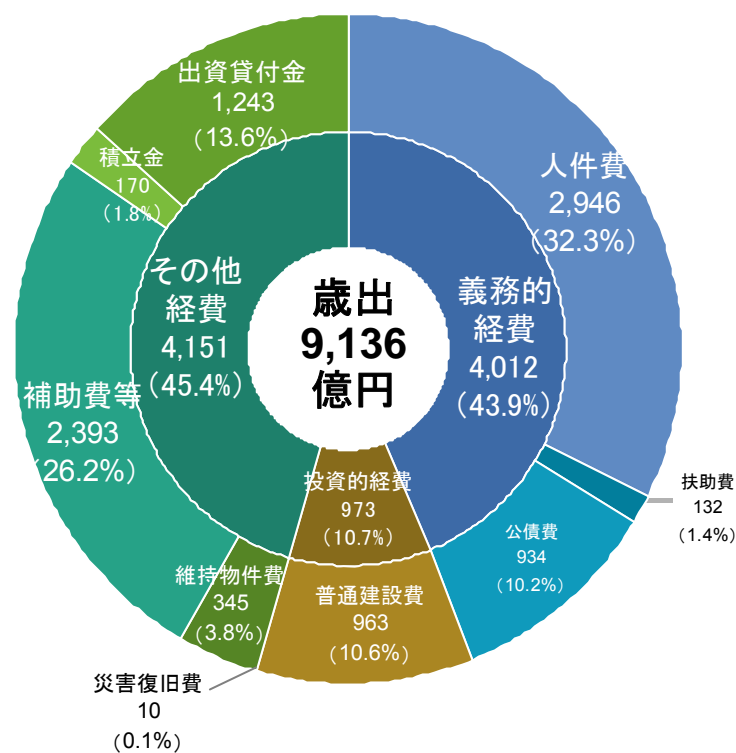
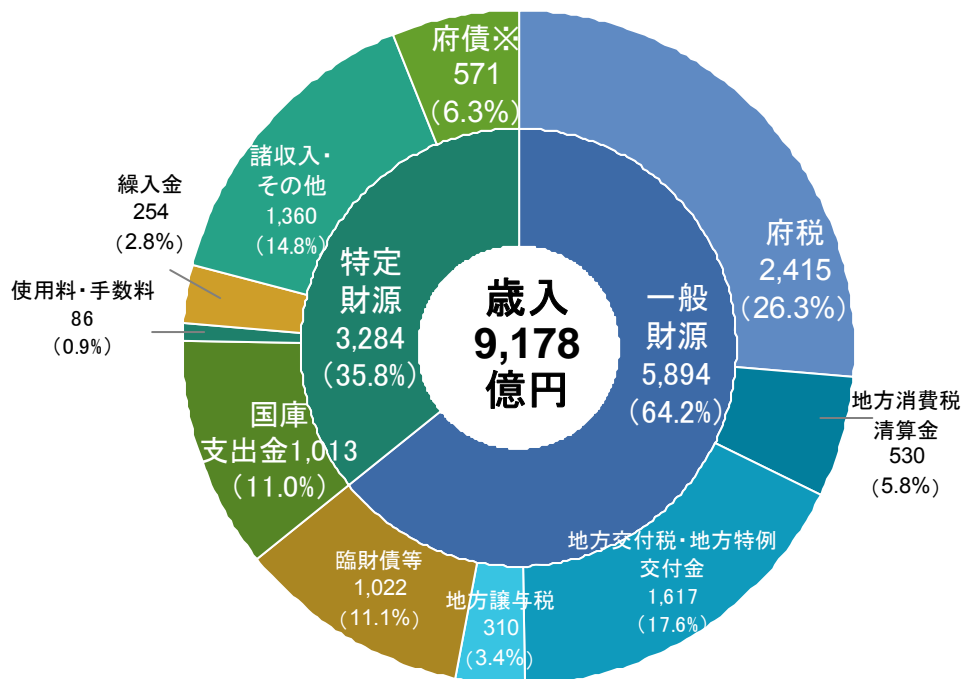
第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

一般会計歳入・歳出決算の構成

- 平成22年度の歳入については、厳しい経済環境の中、一般財源比率は6割超を確保しています。
- 歳出は、義務的経費(人件費、公債費等)が4割を占めており、引続き削減に努めていきます。

平成22年度一般会計決算

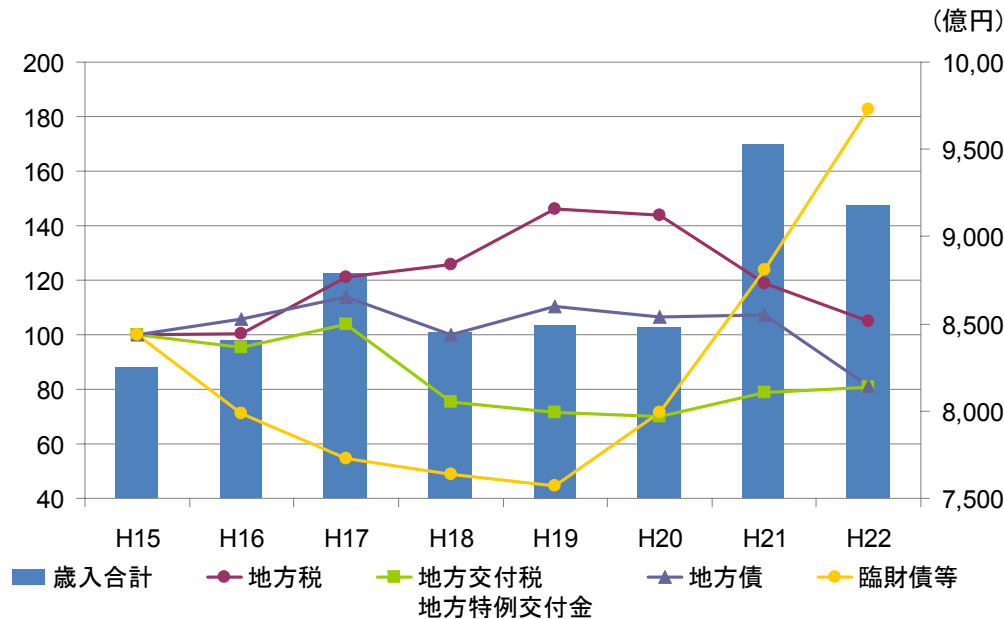
※臨財債等を除く。



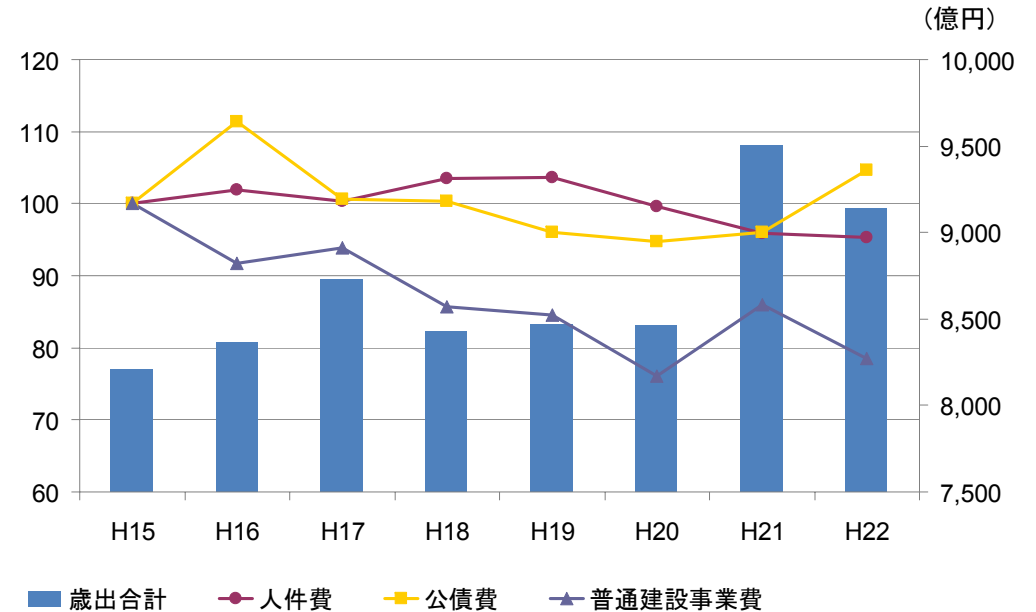
一般会計歳出・歳入決算の推移

- 景気低迷で府税収入が減少し、臨財債が増加していますが、臨財債の元利償還は全額交付税措置されます。
- 公債費及び普通建設事業費については、「公債費プログラム」に基づき、総額管理を行っています。
- 人件費については引続き、圧縮方向を維持しています。

歳入決算額と主な項目の推移 (H15=100)



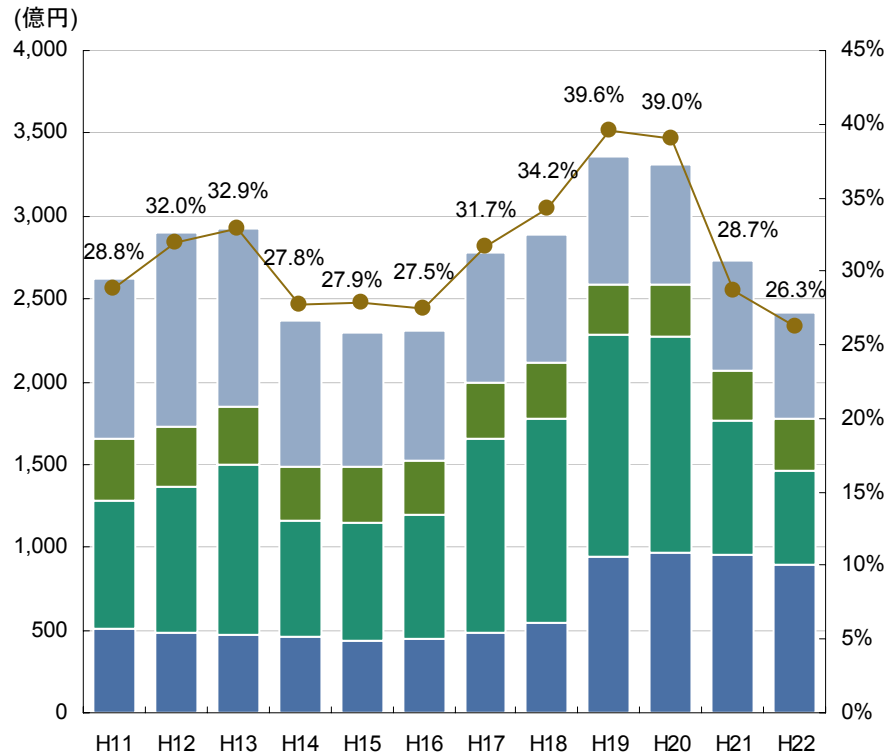
歳出決算額と主な項目の推移 (H15=100)



府税収入の状況

- 景気低迷の影響で、平成22年度の府税収入は法人税を中心に3年連続で落ち込みました。
- 足元では府内の鉱工業生産指数及び有効求人倍率が全国平均を上回って堅調に推移するなど、府内経済は持ち直しの傾向にあります。

府税決算の推移



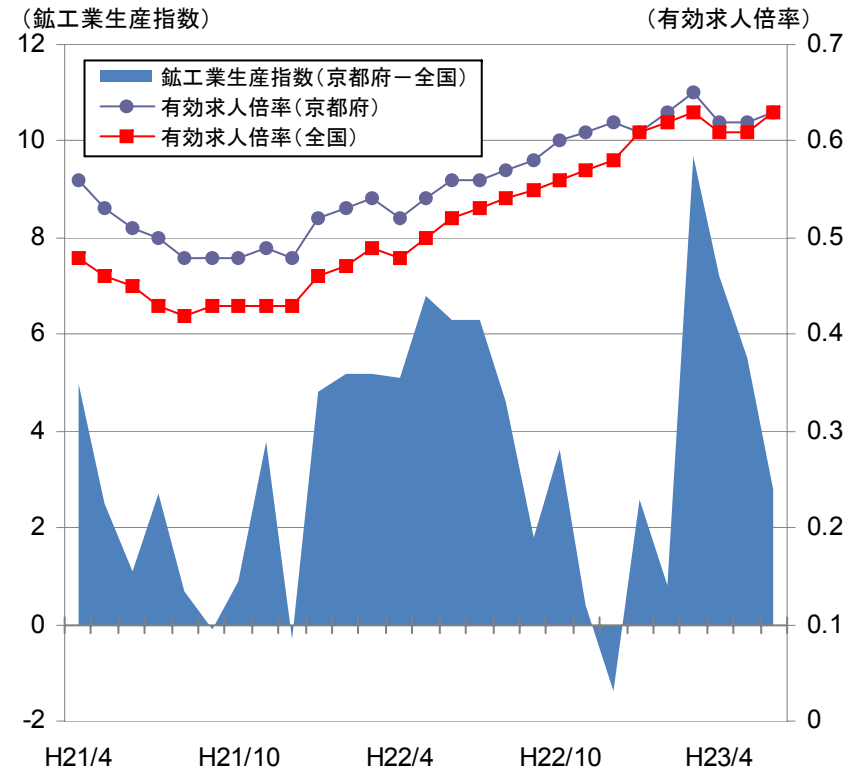
■ 個人府民税
■ 地方消費税
■ 法人2税
■ その他

● 歳入に占める地方税の比率



こころを整える～文化発信
第26回国民文化祭・京都2011
 平成23年10月29日㊥ - 11月6日㊥
 PR隊長の「まゆまる」です

鉱工業生産指数及び有効求人倍率の推移



京都府財政改革の取組み

- これまで財政健全化のためのプログラムを策定し、目標を上回る成果を実現しています。
- 平成21年度以降は『府民満足最大化プラン』に沿って、府民サービスを持続的・安定的に提供していきます。

財政健全化指針（平成11年度～15年度）

- 金融システム不安で税収が大幅に減少、収支が大きく悪化
 - 給与と事業費を一律カット
- 目標額650億円に対して677億円の収支改善を達成し、財政再建団体への転落を回避

経営改革プラン（平成16年度～20年度）

- 引き続き厳しい財政状況
 - 『給与費プログラム』により、府民サービスに直結しない内部組織・業務を徹底して簡素化
 - 『公債費プログラム』により、府債残高を平成25年度に減少に転じさせるよう発行をコントロール
- 目標額500億円に対して561億円の収支改善を達成

府民満足最大化プラン（平成21年度～25年度）

- 依然厳しい収支見通しのなか、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足の一点に集中
 - 府民ニーズを基に、**事業仕分け**や地域協働を推進
 - 業務プロセスの簡素化、強みを伸ばす人材育成強化のほか、『公債費プログラム』も継続
- 600億円の財政効果を見込む



府民満足最大化プランの取組み

- 安心・安全、希望の京都づくりに向けて、人材・資金・施設等の限られた財産を府民満足という一点に集中します。
- より多くの府民の皆さんが将来にわたって幸福を実感できるための行財政構造を確立します。(600億円の財政効果を見込む)

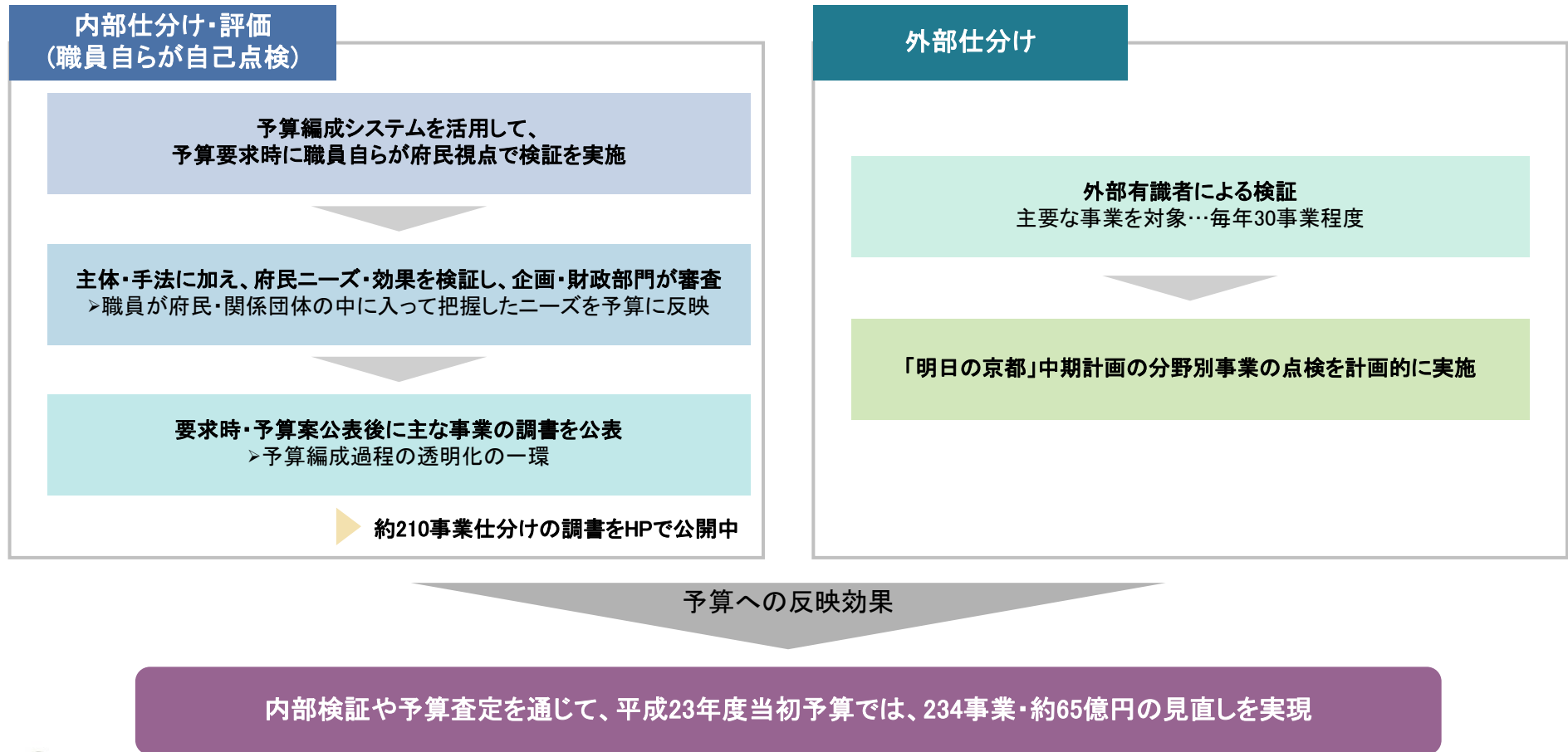
<p>基本となる5つの視点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民ニーズ第一の視点 ■ 地域協働の推進・事業仕分けの視点 ■ 業務プロセスの徹底した簡素化の視点 ■ 人材育成強化の視点 ■ 持続的・安定的供給の視点 								
<p>取組内容 (構造改革効果)</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="712 865 1568 989"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 府民視点による施策の再構築 ● 事業仕分けの徹底、様々な主体が協働して地域を支える仕組みの確立 等 </td> <td data-bbox="1568 865 1989 989">200億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="712 989 1568 1117"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 組織・職員のパワー・クオリティアップ ● 職員の強みを伸ばす取組み 等 </td> <td data-bbox="1568 989 1989 1117">200億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="712 1117 1568 1244"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業の進め方・公債費管理の見直し ● 公共事業の事業期間の短縮、公債費管理の強化 等 </td> <td data-bbox="1568 1117 1989 1244">100億円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="712 1244 1568 1377"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地方財政制度の改正等財源確保 ● 使用料・手数料等の見直し、新税の創設 等 </td> <td data-bbox="1568 1244 1989 1377">100億円</td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民視点による施策の再構築 ● 事業仕分けの徹底、様々な主体が協働して地域を支える仕組みの確立 等 	200億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織・職員のパワー・クオリティアップ ● 職員の強みを伸ばす取組み 等 	200億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業の進め方・公債費管理の見直し ● 公共事業の事業期間の短縮、公債費管理の強化 等 	100億円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方財政制度の改正等財源確保 ● 使用料・手数料等の見直し、新税の創設 等 	100億円
<ul style="list-style-type: none"> ■ 府民視点による施策の再構築 ● 事業仕分けの徹底、様々な主体が協働して地域を支える仕組みの確立 等 	200億円								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織・職員のパワー・クオリティアップ ● 職員の強みを伸ばす取組み 等 	200億円								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共事業の進め方・公債費管理の見直し ● 公共事業の事業期間の短縮、公債費管理の強化 等 	100億円								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方財政制度の改正等財源確保 ● 使用料・手数料等の見直し、新税の創設 等 	100億円								



京都府の「事業仕分け・評価」

- 府民視点で、個別事業の必要性や実施主体、効果等を見つめ直し、限られた財源を選択と集中により有効活用することで、さらなる府民満足の向上に努めます

事業仕分けの進め方



公債費プログラムの実施

- 税込減等の厳しい財政状況を踏まえ、公債費と普通建設事業費を総額で抑制する『公債費プログラム』を、「経営改革プラン」に引き続き「府民満足最大化プラン」でも実施。臨時財政対策債を除いたベースでの府債発行額の抑制に努めています。

『公債費プログラム』の仕組み

実質投資的経費(公債費+普通建設事業費)を原則として平成17年度ベースに抑制

平成17年度当初予算額	公債費 (臨時財政対策債、災害復興関連起債除く)	877億円	約1,900億円 =キャップ
	普通建設事業費 (災害復興関連事業除く)	1,012億円	

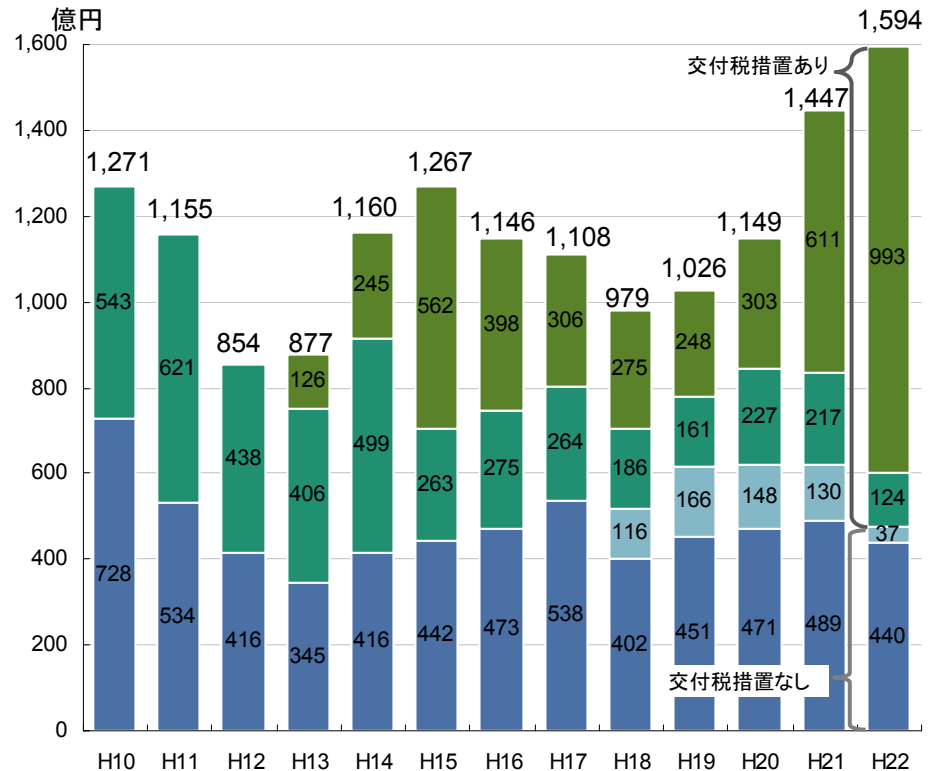
公債費が増加

普通建設事業の事業量で調整

- 学校、福祉、警察、病院など生活関連施設の整備
→ 府民ニーズに即して年次計画で着実に整備
- 公共事業は整備箇所の重点化と施工マネジメントを推進

府債残高を平成25年度に減少

府債発行額の推移

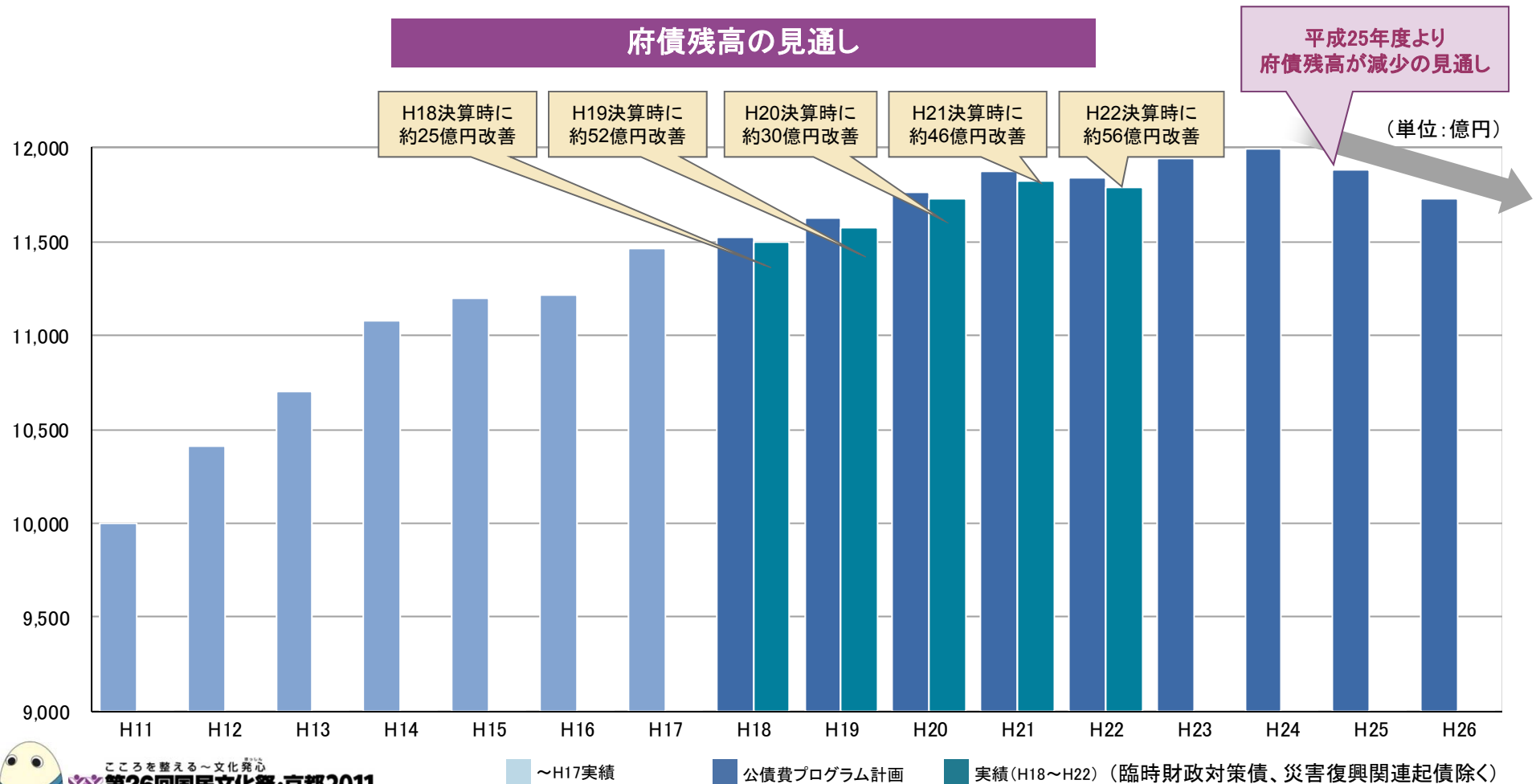


H10~22は決算ベース ■ その他 ■ 退職手当債 ■ 交付税措置のあるもの ■ 臨時財政対策債
※発行額ベース: 歳入額と異なる



府債残高の見込み

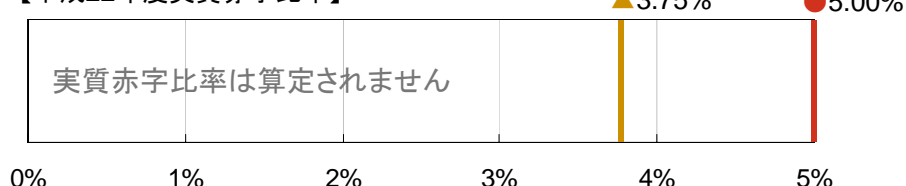
- 『公債費プログラム』を始めとするこれまでの財政健全化努力で、各年度の府債残高はプログラムの計画を下回って推移しています。
- 市場公募債の満期一括償還への移行を進めているため、臨時財政対策債等を除いた府債残高は償還が始まる平成24年度まで上昇しますが、平成25年度以降は減少に転じる見通しです。



健全化4指標の状況

- 健全化4指標についてはいずれも財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る値となっています
- 今後も、適切な財政運営を心がけ健全な府の財政状況を維持します

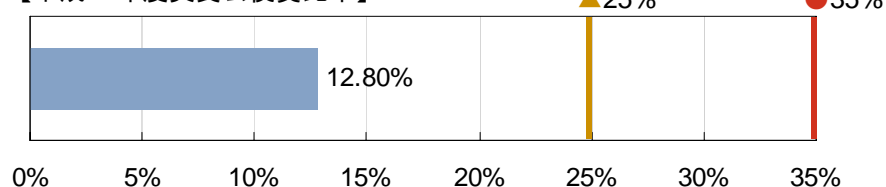
【平成22年度実質赤字比率】



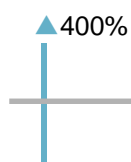
【平成22年度連結実質赤字比率】



【平成22年度実質公債費比率】



【平成22年度将来負担比率】



▲ 早期健全化基準 ● 財政再生基準

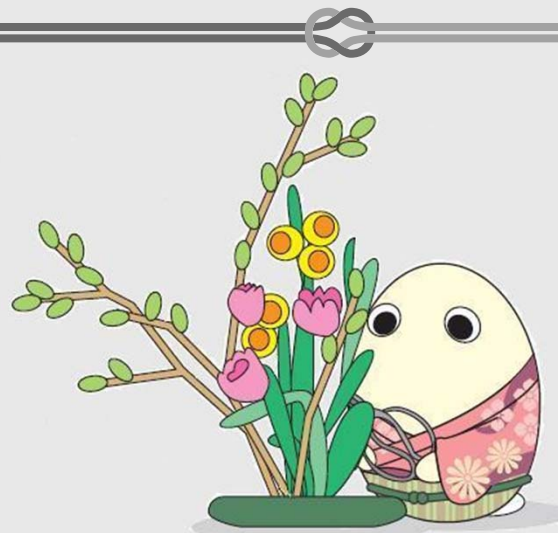
※将来負担比率基準(▲)については早期健全化基準のみ。

将来負担比率の算定内容

項目	算定値 (百万円)	算定内容
地方債の現在高	1,685,655	満期一括償還分を含む地方債の実現在高
債務負担行為に基づく支出予定額	9,294	債務負担行為として予算に計上しているもののうち、公債費に準じるものを算定
公営企業債等繰入見込額	47,803	普通会計以外の特別会計に係る地方債の償還等に充てる繰入見込額を算定
組合等負担等見込額		該当なし
退職手当負担見込額	277,330	職員全員が前年度末に自己都合で退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当を算定
設立法人の負債額等負担見込額	21,882	
地方道路公社	0	道路公社の借入金残高等の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
土地開発公社	0	土地開発公社の負債のうち、負担が見込まれる額を算定
第三セクター等	21,882	第三セクター等への損失補償額のうち、負担が見込まれる額を算定
連結実質赤字額	0	全会計ベースの実質赤字額を算定
組合等連結実質赤字額負担見込額		該当なし
将来負担額計(A)	2,041,964	
充当可能基金	84,724	全基金残高のうち、地方債償還財源へ充当可能な額を算定
充当可能特定歳入	31,967	地方債の償還財源に充てることのできる公営住宅使用料等の特定の歳入の額を算定
基準財政需要額算入見込額	804,815	府債の残高に普通交付税の算入割合を乗じて見込額を算定
充当可能財源等(B)	921,506	
分子(A)-(B)	1,120,458	



起債の運営について



第26回国民文化祭・京都2011
マスコットキャラクター「まゆまる」

発行実績及び本年度計画

- 平成23年度も全国型の市場公募債として、5年債、10年債、20年債を継続発行します。
- 今後も市場との対話を積極的に進める起債運営を実施していきます。

〈平成22年度〉

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債						200			200			100	500
住民参加型(5年)						30							30
10年債						200			200			100	500
20年債								300					300
共同発行債	70	50	50	70	50	50	100	50	50	50	50	60	700
合計	70	50	50	70	50	480	100	350	450	50	50	260	2,030

〈平成23年度〉

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年債			100			100			100			100	400
住民参加型(5年)						25							25
10年債			100			100			100			100	400
20年債							200						200
共同発行債	150	50	50	100	50	50		50	50	50	50	50	700
合計	150	50	250	100	50	275	200	50	250	50	50	250	1,725

問い合わせ先

京都府総務部財政課 予算担当

電話 075-414-4416

FAX 075-441-7308

副主査 吉田 宏則

h-yoshida47@pref.kyoto.lg.jp

主任 宮田 聖徳

k-miyata53@pref.kyoto.lg.jp

財政課URL <http://www.pref.kyoto.jp/zaisei/index.html>

